

概況総括：『原材料価格の高騰による収益逼迫や部品・材料の供給不足に
留意する必要があるが景況感は改善傾向にある』

【調査概要】

1. 今期(令和4年7月-9月期)の業況調査DI12項目では、「売上高」など6項目がプラス、「収益状況」など6項目がマイナスとなり、9項目が改善している。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」は、12.7(前回▲0.8)と1期でプラスに転じたが、依然として部品不足等で生産計画に影響が出ている。また、原料高や需要増等によって高騰が続いている「原材料価格」が多少改善しながらも▲79.6(前回▲85.4)と依然として高値で推移しており、「収益状況」▲18.9(前回▲22.6)に影響が出ている。
 - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」4.4(前回2.8)、「受注残」19.6(前回8.7)、「生産設備」17.1(前回13.3)と、改善が見られた。
3. 来期については、「来期受注」8.7(前回11.3)と引き続きプラスで推移しているが、「来期採算」▲11.5(前回▲10.5)「来期資金繰」▲7.2(前回▲8.7)とマイナスであり、部品入手困難による生産調整や原材料価格の高騰による影響が引き続き見受けられる。
4. 「企業経営上の悩み」については、「原材料価格」にかわって「人材不足」が27.3(前回23.8)とトップになった。原油価格や原材料価格の高騰等の懸念材料があるが、受注残等による人材不足が不安材料となっている。
5. 景況感は改善傾向にあるものの、依然としてロシア・ウクライナ問題等の影響による鋼材・エネルギー関連の高騰で収益状況が逼迫してきている。加えて、部品・材料の供給不足による生産調整を余儀なくされており、先行きは不透明感が強い。

